

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート				政策	10	施策	26	事業	1
事業名			多文化共生・推進体制整備事業				担当部局・課室名		経済商工観光部 国際政策課			
事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・多文化共生社会推進計画を策定するとともに、県、市町村等協働による多文化共生への取組に向けた市町村研修会等を開催する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)				
	手段 (何を したのか)	・多文化共生社会推進審議会 の開催 ・多文化共生社会推進計画の 策定 ・市町村への説明会や研修会 の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	市町村研修会の開催 (回)	行政機関等	事業費 (千円)	2,914	209	-			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
					目標値	-	1	2				
					実績値	-	1	-				
目的 (対象をど のような状 態にしたい のか)	・多文化共生への推進体制を 構築する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	市町村研修会の出席者 数(人)	単位当たり 事業費(千円)	-	@21.6	-					
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
				目標値	-	50	50					
実績値	-	17	-									
事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県における外国人登録者数は、ここ数年、特定の企業で就労していたブラジル人が当該企業の事業再編により転出していった関係で減少しているものの、他の国籍を有する登録者数は増加を続けている。											
事業 の 分 析	項目		分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・市町村研修会の開催を通じ多文化共生への推進体制の構築につなげることができ、施策の目的に沿っている。 ・県は多文化共生社会の形成の推進に関する条例に基づき、その理念や推進体制を整備する役割を担っており、県の関与は妥当である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった		・多文化共生社会の形成の推進に関する条例に基づき、多文化共生社会推進計画を策定し、多文化共生社会の形成に向けた第一歩を踏み出した。 ・市町村研修会の参加者は目標値を下回ったが、先進団体の取組紹介等を通じ市町村等の意識高揚が図られたことで、多文化共生社会の形成に貢献した。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		・推進体制整備に係る経費のうち市町村研修会の開催に要した経費は22千円であった。 ・市町村研修会の開催に当たっては、県施設を使用し、経費も報酬、旅費等必要最小限であり、事業は効率的に行われたと判断する。							
事業 の 方 向 性 等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・一部の県民の間で外国人県民等に対する誤解や排他的な考え方があり、また、外国人県民等の中にも地域社会に溶け込もうとしない人がある。 ・多文化共生社会推進計画に基づき、県、市町村、事業者、県民、関係団体等による適切な役割分担と協働を着実に推進する必要があることから、継続して実施する必要がある。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・市町村の間で多文化共生に関する意識・取組に温度差がある。 ・現時点では、市町村、関係機関、県民等の多文化共生に対する認識は必ずしも高くない状況にある。											
次年度の対応方針		課題等への対応方針										
・多文化共生社会推進審議会を運営し、多文化共生施策の調査審議、県への提言が得られる体制を維持する。 ・(仮称)多文化共生社会推進連絡会議を立上げ、関係団体が足並みを揃えて取り組む体制を構築する。 ・市町村等研修会の開催を通じ市町村や関係機関に対する啓発を行うとともに、県・市町村のコーディネート機能の充実を図る。												

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	10	施策	26	事業	2
事業名			多文化共生・コミュニケーション支援事業			担当部局 課室名		経済商工観光部 国際政策課			
事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	・多言語による相談窓口を設置するとともに、研修会を開催し、窓口対応職員のスキルを向上させる。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
					外国人県民等	事業費 (千円)	2,967	2,787	-		
	手段 (何を したのか)	・みやぎ外国人相談センター の設置 ・相談窓口対応研修会の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	外国人相談センターの 開設日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	245	243	242			
					実績値	245	243	-			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・言語面で不安を抱えることなく安心して暮らせる環境を整備する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外国人相談センターに 寄せられた相談件数 (人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
目標値					200	200	200				
実績値	294	330	-								
事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県における外国人登録者数は、ここ数年、ブラジル国籍以外の国籍を有する登録者数は増加を続けているが、日本語講座を開講している市町村は限られている。(平成20年度13市町村)										
事業 の 分 析	項目		分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・日本語以外での相談が可能な体制が整備され、生活に欠かせない基礎的なサービスの提供ができ、施策の目的に沿っている。 ・外国人の相談需要が高まる中、外国人相談窓口が設置されている市町村は4団体しかなく、現時点での県の関与は妥当である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・平成20年度の相談センターには330件(前年度比36件の増加)の相談が寄せられ、内容も家庭生活や仕事に関するものが多く、外国人県民等の不安の解消につなげることができた。 ・本事業は生活に欠かせない基礎的なサービス提供体制の整備の実現に貢献し、成果があったと判断する。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的	・コミュニケーション支援事業のうち外国人相談センターの設置・運営にかかった費用は2,637千円(@10.9千円/日)であった。 ・日本語と外国語が話せるバイリンガルが配置され、トリオフォンが使用できる環境を整えた相談窓口が、単位当たり事業@10.9千円/日で運営されており、効率的な運営が行われていると考える。							
事業 の 方 向 性 等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・日本人の配偶者として暮らす外国人県民等は増加傾向にあり、地域に散在しており、孤立しやすく精神的なストレスを感じやすい環境にある。 ・多文化共生社会推進計画に基づき、増加する外国人県民等からの相談に対応し、外国人県民等の家庭生活の質の向上を図るためには、継続して取り組んでいく必要がある。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・外国人県民等やその家族から家庭生活や在留資格に関する相談が増えてきており、内容も複雑化している。 ・外国人登録者の国籍(言語)の分布に変化が生じてきている。 ・日本語の習得が不十分な外国人県民等が、行政手続や生活情報の収集に支障をきたしている。										
次年度の対応方針		課題等への対応方針									
・多文化共生社会推進計画を踏まえながら、相談センターの広報や相談担当者等の対応技術向上のための研修会の開催を継続する。 ・行政手続など高度な知識を要する相談に的確かつ迅速に対応するため、県行政書士会による応援協力体制(非予算)を構築する。 ・相談実績を踏まえ、相談窓口における対応言語の見直しを検討する。 ・外国人登録窓口指差しシートや母子保健窓口指差しシートの作成(市町村)配布を行い、コミュニケーション支援を行う。 ・通訳サポーターの活用を促進し、言語面で県民サービスの向上と事業の円滑化を図る。											

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	10	施策	26	事業	3
事業名			多文化共生・生活支援事業			担当部局・課室名		経済商工観光部 国際政策課			
事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・通訳ボランティアの整備や災害情報を多言語で伝達するウェブシステムの運用を行い、災害に備え外国人県民等への支援等を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・災害時通訳ボランティアの確保・養成 ・災害時外国人サポート・ウェブ・システムの運用 ・留学生との交流家族のボランティア保険の負担	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	災害時通訳ボランティアの募集(回)	事業費 (千円)	2,407	2,552	-			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	2	2	2			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・災害時に言語面で危険にさらされることのない環境を整備する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	災害時通訳ボランティアの登録人数(人)	実績値	2	2	-			
					単位当たり 事業費(千円)	@253.0	@157.0	-			
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限に食い止めるためには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。	指標測定年度	目標値	90	90	90					
				実績値	95	75	-				
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・宮城県沖地震が高い確率で発生すると予想されている中、外国人への災害情報の伝達等の必要性が高まっており、施策の目的に沿っている。 ・災害時の支援については、各市町村単位のみならず広域的な支援体制の構築が不可欠であり、県の関与は妥当である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった	・平成20年度は、13言語、75人の災害時通訳ボランティアを確保した。数的には減少したものの、これまで少なかった仙台市以外に在住するボランティアを多く確保することができた。また、新たに災害ボランティア設置運用訓練等への派遣を行い、対応スキルを向上させた。 ・本事業は、災害時の生活に欠かせないサービスの提供体制の整備の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的	・生活支援事業のうち災害時通訳ボランティアの整備に要した経費は314千円、サポートウェブ運用経費が2,180千円、交流家族ボランティア保険負担が58千円であった。 ・災害時通訳ボランティアの単位当たり事業費は157千円で、前年度の253千円に比べ減少しており、事業の効率性が高まったと判断する。 ・サポートウェブシステムについては、運用期間(H20:12か月、H19:9か月)に違いがあるため、平成20年度はその分(3か月分)だけ増額となっている。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・日本語の習得が不十分な外国人県民等は、公共機関等からの情報を正しく理解できないため、生命の危険にさらされる場面がある。 ・多文化共生社会推進計画に基づき、情報面から外国人県民等の生活の安全・安心を確保するためには、災害に備えた本事業は継続して実施する必要がある。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・災害時通訳ボランティアについては、災害発生時における適切な対応を可能とするため、できるだけ多く確保するとともに、技術向上に向けた取組を講じる必要がある。 ・サポートウェブシステムについては、より多くの登録者を得て、事業の効果を高める必要がある。										
次年度の対応方針		課題等への対応方針									
・災害時通訳ボランティアについては、登録者数が少ない地域で募集活動を強化する。 ・実際の災害を想定した訓練の実施や研修会への参加を促進する。 ・サポートウェブシステムについては、様々な機会を活用し多くの人に登録を呼びかける。 ・新たに災害時多言語支援ツール(避難所用多言語情報シート、多言語音声情報CD)を作成し市町村に配布する。											

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	10	施策	26	事業	4
事業名			多文化共生・地域づくり推進事業			担当部局・課室名		経済商工観光部 国際政策課			
事業の状況	実施番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)		重点事業			
	概要	・シンポジウムを開催し、広く県民に対し多文化共生の推進に向けた意識啓発を促す。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・多文化共生を考えるシンポジウムの開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	多文化共生シンポジウムの開催(回)	事業費 (千円)		3,130	740	-		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	1	1	1			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・外国人県民を含む多くの県民が地域との交流や地域づくりに積極的に参加する環境を構築する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	多文化共生シンポジウムの参加者数(人)	実績値		1	2	-		
単位当たり 事業費(千円)						@3,130	@370	-			
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
事業に関する 社会経済 情勢等	・平成20年度に実施した「多文化共生を考えるシンポジウム」の参加者アンケートの集計結果で、「多文化共生」という言葉を知っている人は57%、多文化共生を進めていくことについて強く賛同している人は88%という結果となっている。	指標測定年度	目標値	100	125	150					
				実績値	80	110	-				
事業の分析	項目	分析	分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・多文化共生の意識啓発を促すことが外国人県民等が地域との交流や地域づくりに積極的に参加できる地域社会の構築へつなげることができ、施策の目的に沿っている。 ・外国人県民等は県内に散在している状況にあり、広域にわたる取組が必要であることから、現時点での県の関与は妥当である。								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・シンポジウムの参加者は目標値を下回ったが、仙台開催から地方開催に改めたことで国際関係業務従事者以外の参加者も多く確認された。 ・アンケートの集計結果から参加者の多くから感銘を受けた旨の声が寄せられたことから、多文化共生社会の形成の実現に貢献するものとして、一定の成果があったと判断する。								
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・19年度は、ラッピングバスによる広報活動を実施しており、その分を除いたシンポジウムの開催経費は906千円であった。 ・20年度は、仙台市以外での開催に変更し、経費節減を実践したことで、2回開催したにもかかわらず事業費が抑制されたことから、事業の効率性は大幅に高まったと判断する。									
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・一部の県民の間で外国人に対する誤解や排他的な考えを持つ人がいる。また、外国人県民等の中にも地域社会に溶け込もうとしない人がいる。 ・多文化共生社会推進計画において、「意識の壁」の解消につながる啓発事業は、多文化共生を進めていくための第一歩と位置づけており、一過性のもので終わらせないためにも継続して実施する必要がある。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・外国人県民等と受け入れる地域社会双方への基本理念の更なる周知が必要であるが、シンポジウムに参加する人はまだまだ少ない状況にある。										
次年度の対応方針	課題等への対応方針										
・多くの参加者を集め、より高い事業効果が得られるよう、広報活動を強化するとともに開催方法に工夫を加える。 ・事業者向けリーフレットや啓発ツールの作成・配布を行い、多角的な啓発を行う。											

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 5-1

事業名 中国・吉林省友好交流事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際政策課

事業の状況	実施番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	両県省民全般を対象として訪問団の派遣や受入を行い、様々な分野で交流活動を行う。		対象 (何に對して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	宮城県訪問団の派遣 (覚書締結、中国・吉林・北東アジア投資博覧会出席)	活動指標名(単位) 手段に對し 1事業につき 1指標	国際交流事業で海外と 往來した延べ人数(人)	事業費 (千円)	4,133	256	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	15	11	5	
					実績値	12	2	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	相互理解を深め、交流基盤を強化する。	成果指標名(単位) 目的に對し 1事業につき 1指標	-	単位当たり 事業費(千円)	@344	@128	-	
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
					目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-						
事業に関する 社会経済 情勢等	吉林省と平成16年11月8日に締結した第9次交流計画協議書の内容を円滑に執行するため、平成20年9月3日に第三期覚書を締結し、今後の交流計画を確認した。 (出国日本人数 H19年17,295千人 H20年15,988千人(国際観光振興機構)) (訪日外客数 H19年 8,347千人 H20年 8,351千人(国際観光振興機構))								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	沿岸部を中心に経済発展を遂げる中国にあって、吉林省は依然、開発途上地域であるが、本事業によりこの現状を踏まえた交流基盤の構築を図ることができ、施策の目的や社会情勢等に沿った事業である。 ・ 吉林省の実情を踏まえ、両県省民に有益と認められる分野の交流事業を実施するものであり、本事業への県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	活動指標は目標値に届かなかったが、第9次交流計画協議書に関する第三期覚書を締結したほか、JICA事業等による技術研修員受入の支援を行うなど、両県省民の交流基盤の構築に資することができた。 ・ 本県における吉林省との交流は、第三期覚書に沿って行われており、本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	経費の節減に努め、訪問団員の旅費等必要最小限度の経費により実施した。 ・ 派遣の目的であった、覚書の締結、北東アジア投資貿易博覧会への参加、経済分野での交流協議を一回の訪問で実施し、効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果が県民や民間団体の国際交流の促進に結びついていることから、今後も第三期覚書に沿って継続して実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	これまで培ってきた文化、教育分野での交流を基に、経済分野での交流基盤の強化に向けた環境を整備していく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
吉林省人民政府をはじめとする関係団体等との間で培われた人的ネットワークの更なる活用を図るとともに、今後の展開が期待される経済分野での協力関係の基盤構築を図る。			

事業名	米国・デラウェア州友好交流事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 国際政策課
-----	-----------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・両県州民全般を対象として訪問団の派遣や受入を行い、様々な分野での交流活動を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・米国デラウェア州大学生派遣・受入 ・北米自治体幹部訪問団の受入	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	国際交流事業で海外と 往来した延べ人数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	12	14	5	
					実績値	14	14	-	
					単位当たり 事業費(千円)	@104.6	@32.1	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・相互理解を深め、交流基盤 を強化する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
					目標値	-	-	-	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・平成19年4月、知事のデラウェア州訪問の際に、今後の両県州の交流は、これまでの交流の積み重ねをもとに経済交流について取り組んでいくことをデラウェア州知事と合意。 〔・出国日本人数 H19年17,295千人 H20年15,988千人(国際観光振興機構) ・訪日外客数 H19年 8,347千人 H20年 8,351千人(")〕							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・両県州の交流の架け橋となる大学生交流や、経済交流へ繋がる北米自治体幹部受入等などの各交流は、国際交流の促進を図るために必要であり、施策の目的に沿っている。 ・今後の交流が経済交流に移行することを踏まえ、スムーズな交流のためには両県州の行政が主体的に係わることが必要であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・活動指標は目標値に達し、大学生派遣・受入で2名、北米自治体幹部受入で12名の交流活動を行うことができた。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・海外自治体幹部受入に係る渡航費用等を財団法人自治体国際化協会の事業を活用して実施したことで、受入費用は必要最小限で行うことができ、効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・デラウェア州との大学生交流については、宮城大学と宮城教育大学がそれぞれ交流事業を進めており、今後は大学間交流に移行する。 ・デラウェア州とは友好姉妹地域として行政間の交流基盤が確立しており、その交流基盤や北米自治体幹部との交流成果を基礎として、今後は文化交流から経済交流へシフトさせる。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・これまでの友好交流事業で培ってきた人的ネットワークを大学間交流、経済交流へ活用していく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・大学間交流、経済交流へのスムーズに移行できるよう、デラウェア州政府等の連絡調整などフォローアップに努める。(非予算対応) ・人的ネットワークを経済交流事業である外資系企業県内投資促進事業へ活用する。(非予算対応)			

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	10	施策	26	事業	5-3
事業名			伊国・ローマ県友好交流事業			担当部局・課室名		経済商工観光部 国際政策課			
事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	両県民全般を対象として訪問団の派遣や受入を行い、様々な分野での交流活動を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	イタリア・ナノテクミッション団の受入	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	国際交流事業で海外と 往来した延べ人数(人)	事業費 (千円)		897	739			
					指標測定年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値		2	6	5		
					実績値		2	6	-		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	相互理解を深め、交流基盤 を強化する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		単位当たり 事業費(千円)		@448.5	@123.2			
評価対象年度						平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度						平成 年度	平成 年度	平成 年度			
事業に関する 社会経済 情勢等	平成19年6月のイタリア貿易振興会(ICE)の本県ナノテクフォーラム開催を契機に、これまでの文化交流に加えナノテク・バイオ分野での経済交流に向けた取り組みが本格化。 (・出国日本人数 H19年17,295千人 H20年15,988千人(国際観光振興機構) (・訪日外客数 H19年 8,347千人 H20年 8,351千人(" "))										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・ナノテク分野での経済交流を実施したことで、本県企業がイタリア側に招聘されるなど、県民や民間団体が主体となった国際交流の促進を図ることができ、施策の目的に沿っている。 ・今後の交流が経済交流に移行することを踏まえ、友好姉妹地域同士の行政が主体的に係わることが必要であり、県の関与は妥当である。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった		・ナノテクミッション団の受入を実施したことで活動指標は目標値に達し、経済分野に係る交流活動を行うことができた。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		・ナノテクミッション団受入では、ICE及び仙台市に事業費の負担を求めたことで、県単独で行うよりも大規模に実施できた。また、東北大やJETRO等との連携により、効率的に行われたと判断する。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・ローマ県とは友好姉妹地域としての交流基盤が確立しており、今後はこの交流基盤を基礎として、行政間交流から産学官交流並びに文化交流から経済交流へシフトさせる。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	これまでの友好交流事業で培ってきた人的ネットワークを経済交流へ活用していく必要がある。										
次年度の対応方針		課題等への対応方針									
・産学官交流、経済交流へのスムーズに移行できるよう、ローマ県、イタリア政府等の連絡調整などフォローアップに努める。(非予算対応) ・人的ネットワークを経済交流事業である外資系企業県内投資促進事業へ活用する。(非予算対応)											

事業名	みやぎ海外ネットワーク形成事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 国際政策課
-----	-----------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・本県にゆかりのある海外在住の外国人や経済交流を主眼とする海外の県人会等のネットワークを形成する。	対象 (何に対して) 本県にゆかりのある海外在住の外国人等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・本県にゆかりのある海外在住の外国人等の情報収集 ・帰国するJET(語学指導等を行う外国青年)に対する意向確認 ・データベースへの登録	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 データベースへの登録人数(人)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・本県のPRや海外情報の受発地点とする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 情報交換をした登録者の割合(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・海外には移民の方々で組織した県人会が8団体、経済的な観点から組織された県人会が3団体の合計11団体が組織されている。 ・JETプログラムの実施により、本県には毎年30人近くの外国青年が来県し、約2年間の生活を送りながら外国語指導助手等として活躍し母国に帰国している。				
	事業に関する社会経済情勢等					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県にゆかりのある県人会会員やJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)参加経験者をネットワーク化することで、より多方面からの情報の提供・収集が可能となり、施策の目的に沿っている。 ・海外県人会やJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)参加者への支援は県が行っており、ネットワーク化に当たった県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・データベースへの登録人数は80人で目標の130人を下回ったが、情報交換をした登録者の割合は目標を上回った。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ネットワーク化は継続して行うことで高い効果が得られるものであり、かつ、非予算で行える事業でもあるので、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本県企業がグローバルビジネスを推進するためには更にデータベース化を進める必要がある。	課題等への対応方針	
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・データベースの構築を進め、ネットワークの拡大に努める。			

事業名	みやぎ海外高度人材育成活用事業(再掲)	担当部局 課室名	経済商工観光部 国際政策課
-----	---------------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・関係団体が行う人材育成及び就職ガイダンス等の開催を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・アジア人材資金事業(経済産業省)の事業支援及び関係団体との調整 ・留学生向け企業説明会の開催に向けた地元企業の紹介等	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	留学生向け企業説明会 での地元企業参加数 (社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内に在住する留学生や外国人研究者等の地元への就職及び定着を促進する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	留学生の県内企業への 就職者数(人)	目標値	4	7	10
	事業に関する 社会経済情勢等	・近年、我が国企業のアジアを中心とした海外事業展開の加速に伴い、日本と現地の架け橋となる優秀な人材の確保が重要となってきた。 ・国においては、「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指す「留学生30万人計画」を打ち出している。		実績値	4	7	-	
					単位当たり 事業費(千円)	-	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・グローバル化の進展、人口減少の時代において、日本人に限らず、留学生等の地元定着によって高度な人材を確保することができ、施策の目的に沿っている。 ・学生の希望就職先と企業側の需要のマッチングは県内の雇用対策にも関わるものであり、本事業への県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・アジア人材資金事業には、35人(昨年度比11人増)の留学生が参加した。 ・留学生の県内企業への就職者数は93人で、前年度から9人減少したが、留学生向け説明会への参加企業は前年度から3社増加したことで、雇用の機会は増えつつある。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地元企業の参加が増加しており、施策の目的を実現するために不可欠な事業であるので、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
		・留学生の地元企業就職についての地元企業側の意識醸成と留学生向け企業説明会の一層の周知を図っていく必要がある。	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・留学生向け企業説明会を広く地元企業に広報するとともに、留学生の地元企業就職について、地元企業側の更なる意識の醸成を図っていく。		